

開催日：2019年7月30日（火）
場 所：有田市文化福祉センター

行政報告会

- 1 これまでの和歌山を見つめなおす
- 2 「和歌山再上昇」への礎は整った
- 3 和歌山をさらに飛躍させるために
（2019年度の新しい試み）

1 これまでの和歌山を見つめなおす

2 「和歌山再上昇」への礎は整った

3 和歌山をさらに飛躍させるために

(2019年度の新しい試み)

- 道の駅を核とした観光圏の形成
- 観光客の誘致と滞在時間の延長

和歌山のこれまでの状況

- 人口 : 1995年頃を境に死亡者数が出生者数を上回り、自然減の状態が続く
1990年代前半を除き、転出者が転入者を上回る一貫した社会減
- 県内総生産 : 構造転換が進まず、徐々に全国での位置が低下していたものの、
2003年を底に上昇傾向

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2017年
人口 (万人)	100	104	109	107	107	100	96	94
自然増減 (人) 対前年比	7,202	9,169	4,723	845	▲659	▲4,462	▲5,519	▲6,308
社会増減 (人) 対前年比	▲5,512	▲6,295	▲3,388	553	▲2,615	▲2,225	▲3,980	▲3,488
県内総生産 (億円) (全国順位)	1,649 (30位)	6,838 (27位)	19,248 (37位)	29,893 (39位)	34,168 (41位)	35,483 (38位)	35,267 (39位)	36,765 ※1 (未定)
製造品出荷額 (億円) (全国順位)	2,006 (18位)	9,334 (22位)	26,198 (24位)	25,014 (28位)	22,654 (34位)	26,769 (29位)	26,480 (30位)	25,570 (未定)
一人当たり県民所得 (千円) (全国順位)	113.6 (24位)	491.2 (24位)	1,466 (30位)	2,312 (35位)	2,518 (39位)	2,643 (22位)	2,738 (30位)	2,949 ※2 (未定)

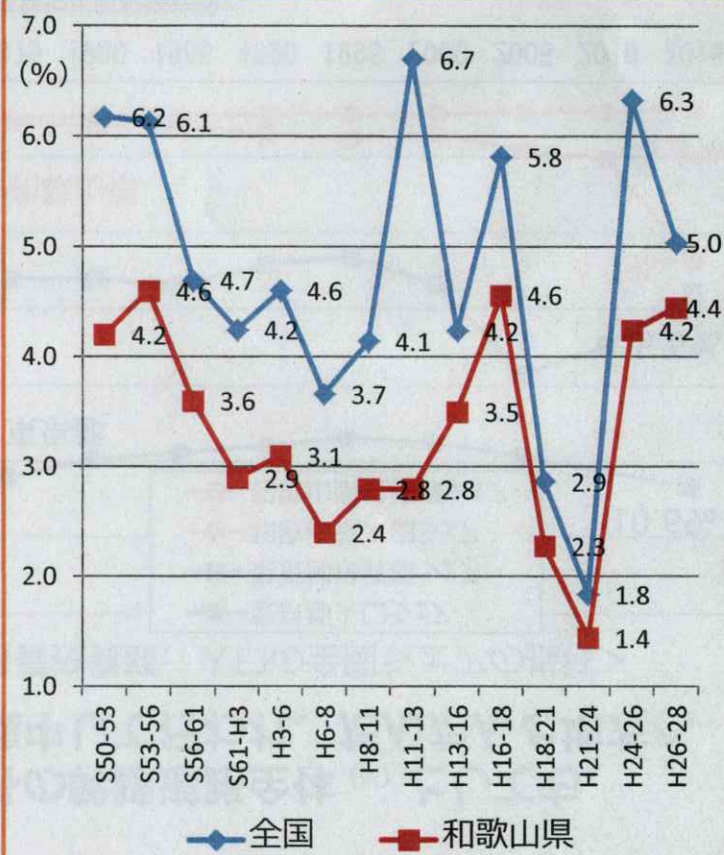
※1 ※2は、2016年のデータ

和歌山の産業構造は変化が少ない

全国では、この40年間で産業構造が変化し、「情報通信・電子・輸送機器」関連が飛躍的に伸びる一方、本県は変化がない

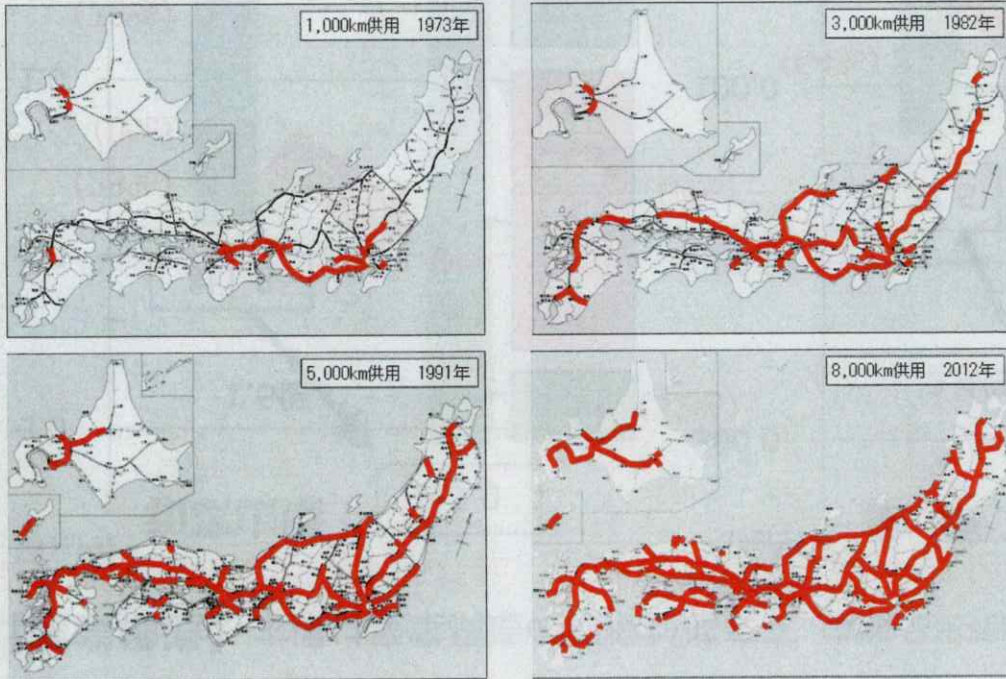
和歌山県内の開業率は全国平均を下回る

【産業構造】 本県は産業構造の転換が進まず（製造品出荷額による比較）



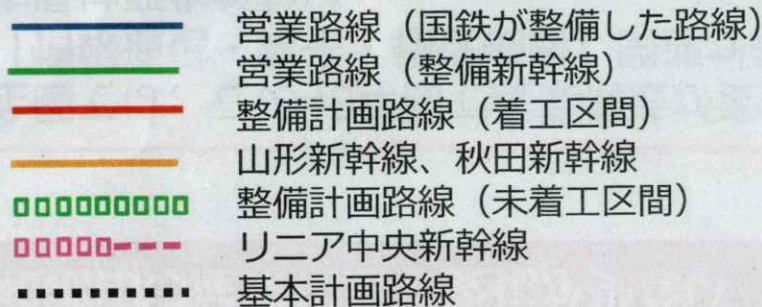
インフラ整備が遅れた

- 高速道路は、都市部から整備され、だんだんと地方へ



出典：全国高速道路建設協議会

- 全国の新幹線の計画路線のうち、整備が進んだのは、東京を起点とする路線



(昭和61年版「運輸白書」新幹線基本計画図より)

- 高速道路以外の幹線道路全体 (※) としても、まず東京に集中して行われ、だんだんと地方へ

<道路整備投資額、人口の全国シェアの推移>



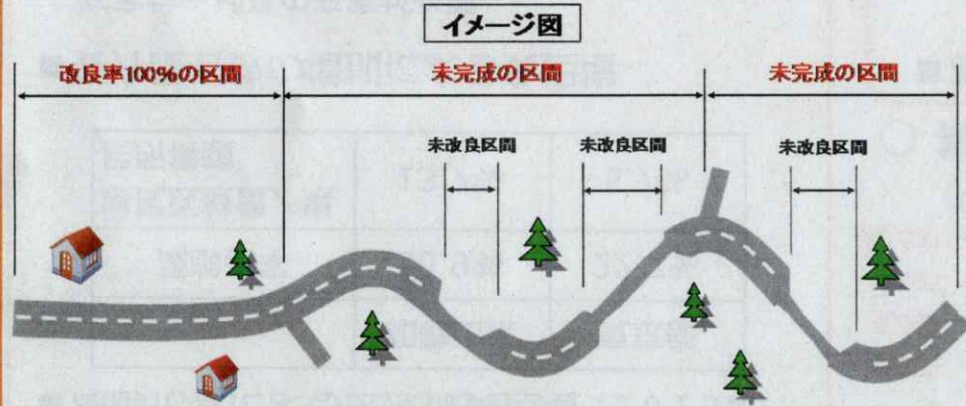
※ NEXCO管理の高速道路や市町村道を除く



まちづくりが計画的に進まなかった

○ 改良完成区間延長率は全国ワースト1だった

連続した改良が出来ていなかった和歌山の道路



※改良とは：2車線以上（車道幅員5.5m以上）で整備

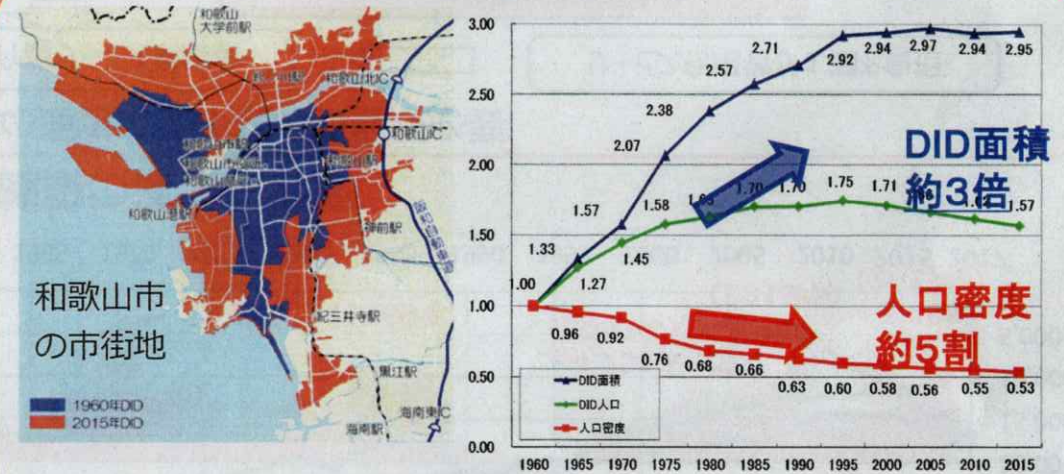


(平成17年度 全国道路・街路交通情勢調査をもとに作成)

改良完成区間延長率

= 改良率100%の区間の延長合計 / 全延長

○ 市街地が拡散されてきた

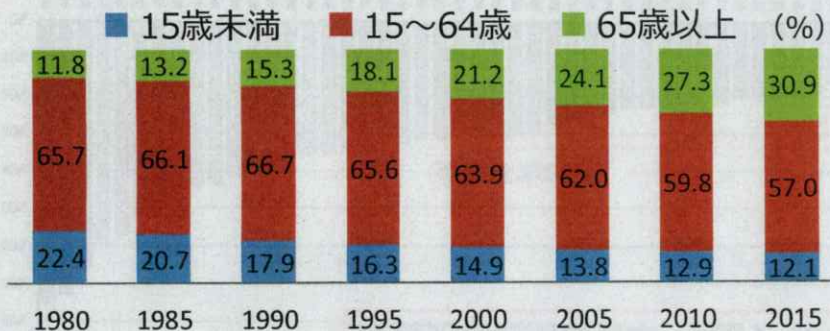


< まちの拡がりをもたらすもの >

- ・ まちなかの空洞化が止まらず
- ・ 市町村の財政が危機に
 - » 広範囲で、道路や上下水道などのインフラ整備が必要
 - » 行政サービスの効率が悪化
- ・ 公共交通の利用者が減り、経営が困難に
- ・ 車の運転ができなくなった高齢者は、生活が大変
- ・ 郊外は土地・住居の価格や固定資産税が安く、所得の低い若者が定住できる
- ・ 郊外の土地を活用し、迅速かつ大規模な開発が可能
- ・ 人口分散によって災害発生時のリスク分散が図れる

高齢化が全国よりも早い流れで進んでいる

◇ 65歳以上の方が30%を超えた



○ 高まる医療負担・介護負担

■ 高齢化等による医療費負担増 (2015年)

	和歌山県	東京都
高齢化率	30.9%	22.7%
県民医療費/県民所得額	13.7%	5.7%

■ 要介護者数の増加による負担増

在宅サービスの充実が必要
→行政経費や介護保険料の負担増

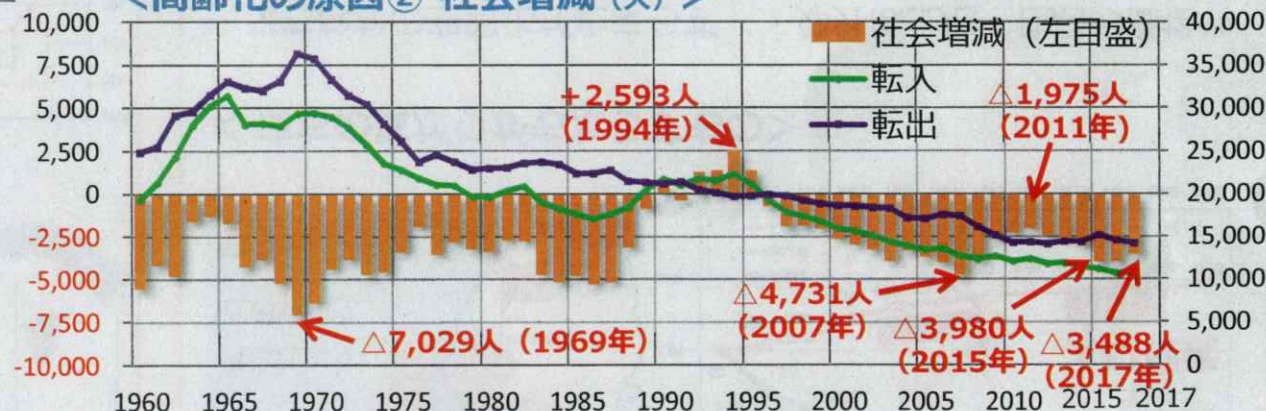
	2010年 (実数)	2015年 (実数)	2030年 (推計)
要支援・要介護者数 (人)	56,300	67,100	81,422

※2030年は「和歌山長寿プラン2015」策定時の推計値

<高齢化の原因① 自然増減 (人)>

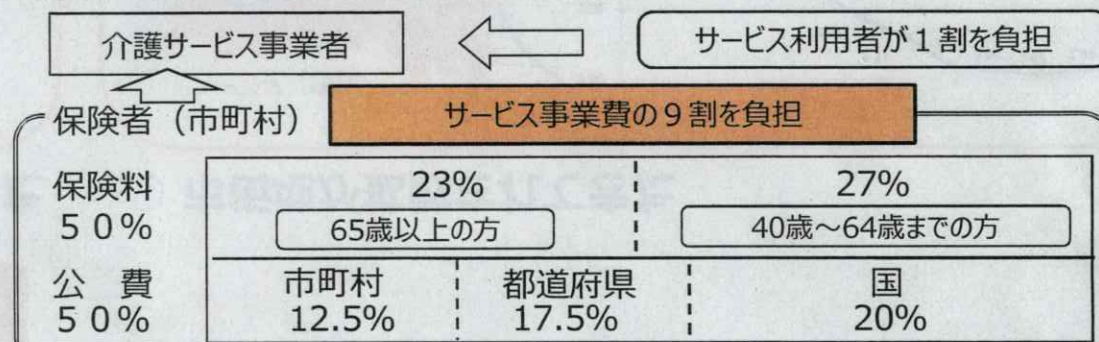


<高齢化の原因② 社会増減 (人)>



○ 福祉施設の運営も大変

■ 施設の運営には多額の負担が必要



1 これまでの和歌山を見つめなおす

2 「和歌山再上昇」への礎は整った

3 和歌山をさらに飛躍させるために

(2019年度の新しい試み)

県内の幹線道路網は見通しがついた

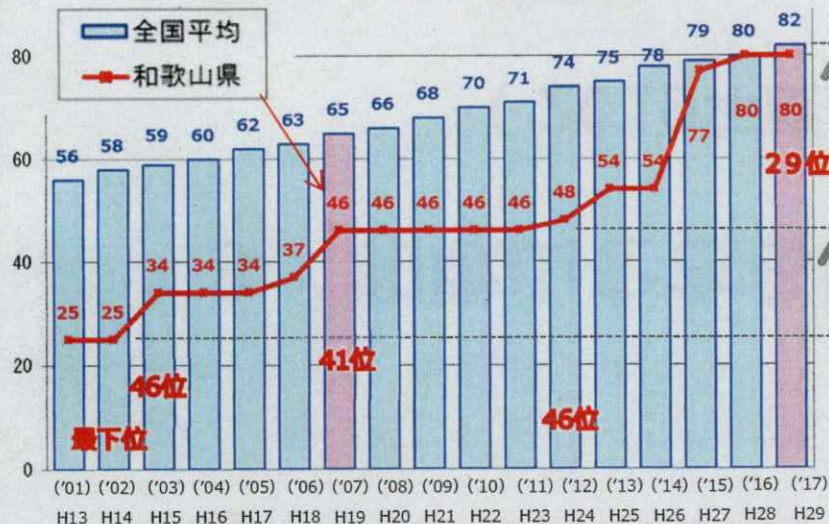
京奈和開通に続き「紀伊半島一周」が現実のものに

① 高速道路供用率

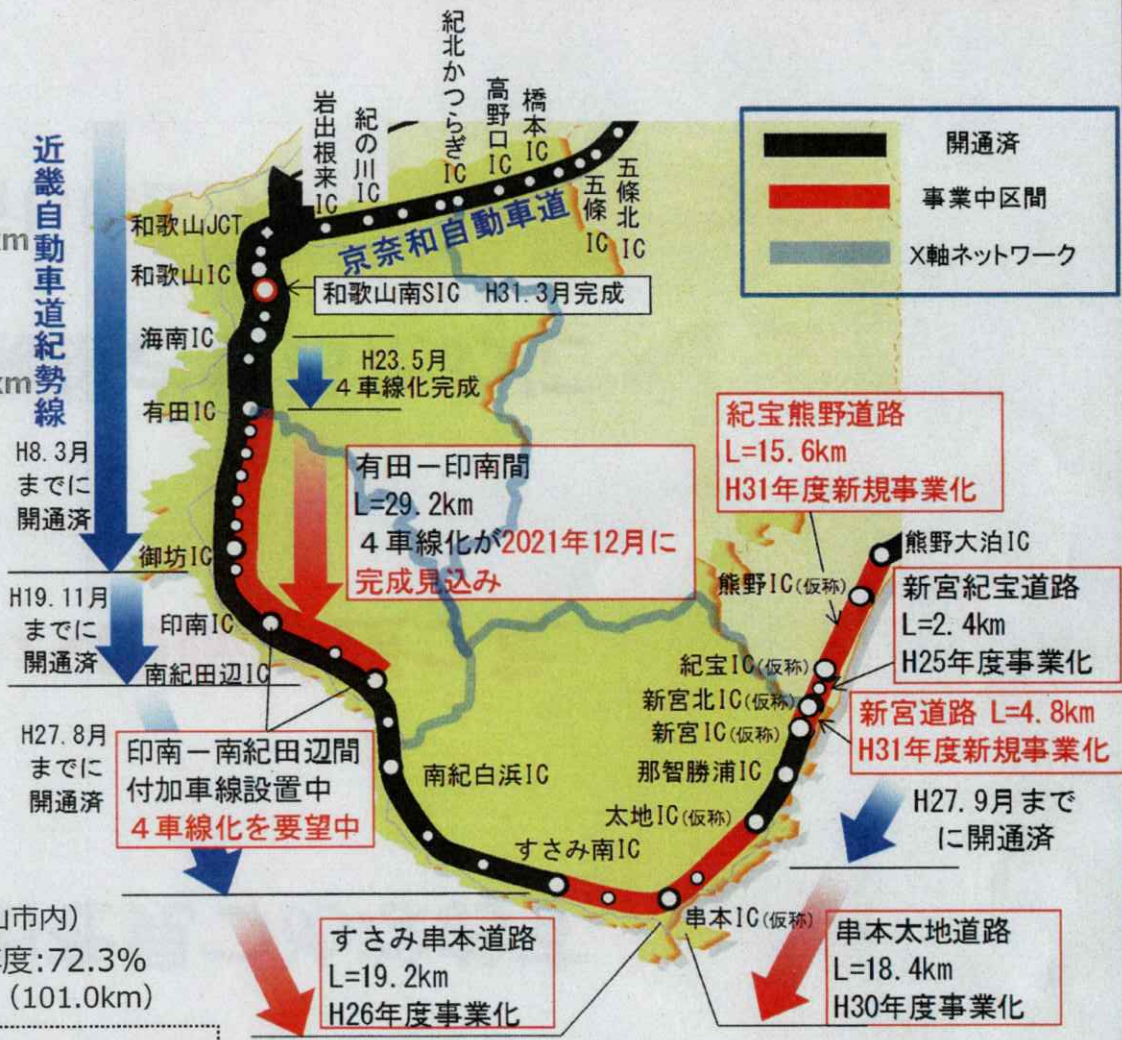
2006年度末 37% → 2017年度末 80%

(全国第46位)

(全国第29位)



近畿自動車道紀勢線



② X軸ネットワーク道路 (内陸部骨格道路として県内主要都市間をつなぐ道路) が2012年度に完成

③ 川筋ネットワーク道路 (各生活圏の背骨にあたる主要河川沿いの道路) の整備が7割を超える

④ 都市計画道路 (延長約140km) を県が積極的に整備 (和歌山市内)
 整備率: 1996年度:50.7% ⇒ 2006年度:56.7% ⇒ 2018年度:72.3%
 (改良済延長) (70.8km) (79.2km) (101.0km)

2007年度から2018年度: 整備延長21.8km
 整備主体 和歌山県: 16.4km 和歌山市: 5.4km

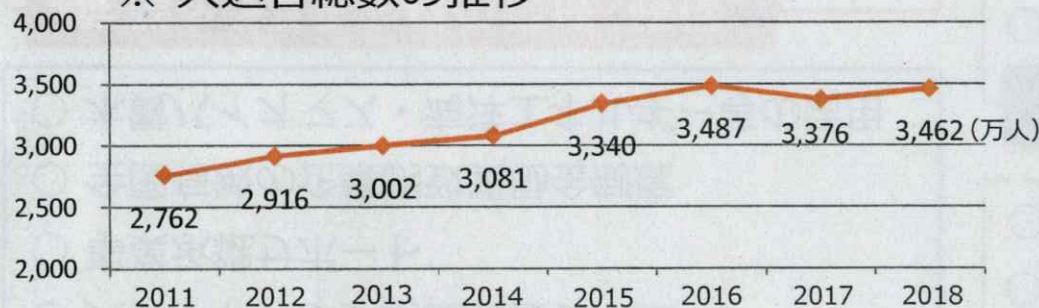
⑤ 歩道 を加速的に整備 (総延長500km)
 従来:50年 ⇒ 加速化後:20年 (2017年度~)
 (10km/年) (25km/年)

産業面でも和歌山のポテンシャルが開花しつつある

道路網の充実とも相まって・・・

- 誘致企業数：219社 進出企業の投資額：4,280億円 雇用者数：2,790人（2006年12月以降、2019年6月末現在）
- 観光客数(※)が7年間で700万人(25%)増。外国人宿泊者数は7年間で約6倍に増加（2011年～2018年）
2018年入込客総数：3,462万人 同年外国人宿泊者数47.9万人 ※観光客とは、県調べの入込客数のこと

※ 入込客総数の推移



※ 外国人宿泊者数の推移



和歌山の観光は
評価が高い！

【2017、2018の主な評価】

- ◆ 紀伊半島は、訪れるべき世界10地域の**ベスト5**（日本で唯一ランクイン）＜ロンリープラネット＞
- ◆ 紀伊半島は、日本の観光地**第5位**（1位:東京、2位:京都、3位:日本アルプス、4位:奈良）＜ロンリープラネット＞
- ◆ 2019年に訪れるべき19の観光地に、和歌山県が日本で**唯一選出**＜Airbnb＞
- ◆ 新宮市が、ホスピタリティ度**全国1位**＜Airbnb＞
- ◆ 高野山奥之院が、外国人が次に目指すディープジャパンで**全国1位**＜NIKKEIプラス1＞
- ◆ アドベンチャーワールドが、日本のテーマパークランキング**第4位**＜トリップアドバイザー＞

果樹王国：和歌山として・・・

- みかん生産量・産出額：全国1位をキープ、販売単価は全国4位に上昇（2017年で2014年時の1.6倍の単価）
- 果樹産出額：15年ぶり日本一（2002年：和歌山県が1位 2003年～2016年：青森県が1位 2017年：和歌山県が1位奪還）

産業政策を充実させた（以下、主なもの）

中小企業の競争力強化

- わかやま中小企業元気ファンド
- 先駆的産業技術研究開発支援
- 海外の展示会・商談会への集団出展
- 「プレミアム和歌山」によるブランド化

新たな産業の創出・事業承継

- スタートアップ創出支援チーム
- 事業承継サポート
- 全国有数の企業誘致奨励金制度
- 木質バイオマス・海洋エネルギー等の活用

産業を支える人材の育成・確保

- UIターン促進、移住定住大作戦
- 高校生の県内就職促進
- 県内就職に係る奨学金返還助成等
- 就活サイクルプロジェクト
- 女性活躍企業同盟
- わかやま塾



データの利活用

和歌山県
データ利活用推進センター



総務省統計局統計データ
利活用センター、和歌山大学

農林水産業の振興

- 「儲かる農業」を生み出す経営サポート（農業経営塾）
- みかんの厳選出荷
- 県独自の農地活用協議会
- 果実（柿・梅・苺など）の海外輸出戦略
- 鳥獣害対策
- 森林ゾーニングによる選択と集中
- 漁業者による複合複船経営

観光の振興

- 世界遺産、日本遺産、世界農業遺産
- 「水の国、わかやま。」、「わかやま歴史物語」
- 「WAKAYAMA8∞」（サイクリング王国わかやま）
- トイレ大作戦
- Wi-Fiの加速的整備

- 農林大学校、産業技術専門学院の再編
- 高野・熊野地域通訳案内士の育成

他にも産業政策はたくさん（産業施策を、もっとわかりやすく、もっと探しやすい）

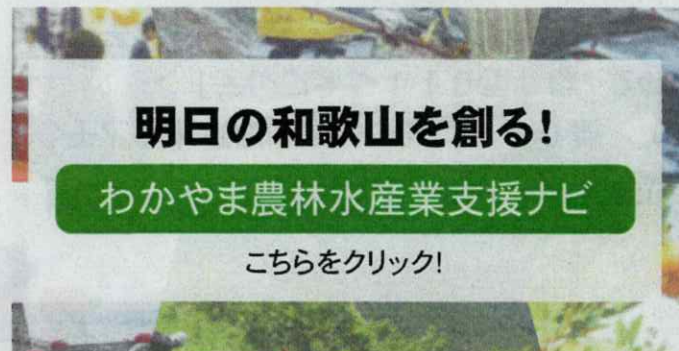
① WEB版『応援ナビ』（国・県等の支援策を一発検索。皆さんの「やりたい」をサポート。）

< 商工業版（企業向け） >



創業・事業継承	販路開拓	人材確保
商品開発	和歌山に進出	融資制度
事業拡大	技術開発	観光振興 など

< 農林水産業版 >



例えば

和歌山県 農業編	和歌山県 林業編	和歌山県 水産業編
農地	加工・販売	経営・技術・研究
鳥獣害対策	果樹	野菜・花き
海外進出の支援	水稲	畜産 など

② 冊子版『国県等の支援策一覧』

➤ 中小企業者向けの主な支援策

「経営の効率化を図りたい」、「融資を受けたい」など、ニーズ別に事業内容を掲載

➤ 農林水産業向けの主な支援策 < 農業編 > < 林業編 > < 水産業編 >

「新たに農業をはじめたい」、「資金を借りたい」など、ニーズ別に事業内容を掲載

お問い合わせ先

【商工業】

商工観光労働総務課

073-441-2725

【農林水産業】

農林水産総務課

073-441-2896

各振興局

子育て環境が良くなった

○ 出生率は近年回復傾向

合計特殊出生率（厚生労働省）

	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
全 国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45
和歌山県	1.79	1.55	1.48	1.45	1.32	1.47	1.54

○ 子供を産み育てやすい環境が整いつつある

① 経済的負担を軽減するために

【保育】 2008年度以降、国に先んじて無償化を順次実施

・紀州3人っこ施策

第3子以降の保育料を無償化（所得制限なし）



第1子・第2子の減少に比べ、第3子の減少に歯止めがかかり、成果が表れたため

・紀州っ子いっぱいサポート（2018年度～）

第2子の保育料も無償化（年収約360万円未満）



保育所等に預けるだけでなく、在宅で育児をする世帯も新たに支援

・在宅育児支援（2018年度～）

在宅で0歳児の育児をする世帯を支援
〔第2子〕年収約360万未満 〔第3子以降〕所得制限なし

【大学進学】 進学意欲と学力が高いのに経済的理由により進学が困難な学生を、2016年度から国に先んじて支援

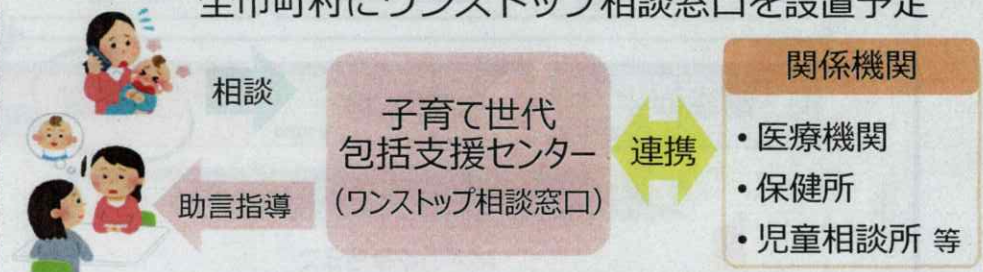
給付金額：4年総額 240万円

支給要件：県内へのUターン志望者、保護者等が県内在住、一定レベルの学力、保護者等の経済力 など

② 子育てを気軽に相談できるように

・子育て世代包括支援センター

2019年度末までに
全市町村にワンストップ相談窓口を設置予定



・県の子育て相談窓口（様々な相談に応じます。）

- ◇子どもと家庭のテレフォン110番 073-447-1152
＜「テレフォン110番」は、24時間365日対応＞
- ◇県子ども・女性・障害者相談センター 073-445-5312

③ 「子育て」と「仕事」の両立のために

・結婚・子育て応援企業同盟

社員の結婚と子育てを応援する企業を増やす

教育環境も良くなった

学力・体力が上昇傾向

○学力

小6	全国順位	中3	全国順位
国語A	10位 (H30) ←47位 (H26)	国語A	35位 (H30) ←44位 (H26)
国語B	19位 (H30) ←42位 (H26)	国語B	39位 (H30) ←45位 (H26)
算数A	21位 (H30) ←42位 (H26)	数学A	10位 (H30) ←37位 (H26)
算数B	18位 (H30) ←44位 (H26)	数学B	34位 (H30) ←41位 (H26)

○体力

小5	全国順位	中2	全国順位
男子	16位 (H30) ←30位 (H20)	男子	25位 (H30) ←46位 (H20)
女子	11位 (H30) ←28位 (H20)	女子	21位 (H30) ←44位 (H20)

道徳性を備え、故郷を愛する子供に

○県独自の道徳教科書

「心のとびら」(小学生)

「希望へのかけはし」(中学生)

○ふるさと教育副読本

「わかやま何でも帳」(中学生)



地域が人を育み、人が地域をつくる

- 「きのくにコミュニティスクール」を2019年度中に県内全ての公立学校へ導入

学 校



学校から地域への要請

(学習・部活動の支援、登下校時の見守り等)

学校運営協議会

地域から学校への要請

(地域行事への参加、地域防災体制への参画)

地域・家庭



いじめ・不登校の根絶・解消に向けて

いじめ認知件数 (H29年)

認知件数	千人あたり件数	全国平均	全国順位
4,312件	41.9件	30.9件	13位

いじめ認知件数に対する解消率 (H29年)

解消件数	解消率	全国平均	全国順位
4,254件	98.7%	85.8%	1位

	H29年			H19年
	不登校 児童・生徒数	千人あたり の人数	全国順位 (少ない順)	全国順位 (少ない順)
小学校	220人	4.7人	14位	42位
中学校	750人	29.3人	14位	35位
高等学校	461人	16.9人	35位	16位

全国トップクラスの防災対策を施した

① 津波避難困難地域を2024年度までに全て解消

全国に誇れる綿密な計画

実施中

- ・「東海・東南海・南海3連動地震」では、死者数が約1万9千人、津波避難困難地域が**4町22地区**と想定
- ・「南海トラフ巨大地震」では、死者数が約9万人、津波避難困難地域が**12市町61地区**と想定

- ・河川、海岸、港湾、漁港の堤防強化に約460億円を投入
- ・市町協議会で具体的な避難対策を検討し、避難路・津波避難タワー等の整備やソフト対策を実施

② 地震・津波観測情報を早く正確に

全国で唯一

2015年4月～

- ・地震津波観測監視システム(DONET)の観測情報をリアルタイムに入手し、津波からの避難を促す緊急速報メールを配信

③ 防災・減災FMラジオ

全国で稀

2016年5月～

- ・大規模災害時に県内情報に特化して常に県民へ情報伝達し、FM放送によりAM放送の難聴エリアを補完

④ 避難勧告等の判断・伝達基準〈和歌山モデル〉

全国に先駆け

2012年10月～

- ・避難勧告発令の遅れが生じないように、市町村が判断しやすい実用性の高い基準を策定
(1)気象情報等を分析した予測ベースでの発令 (2)空振りをおそれず避難勧告を発令 (3)土砂災害発生や前兆現象が確認された場合には直ちに発令 (4)夜間になりそうな場合は、明るいうちに避難勧告等が発令 (5)住民伝達は緊迫感のある表現

⑤ 避難場所安全レベルの設定

全国で唯一

2011年7月～

- ・土砂災害や浸水被害の可能性、施設階層・構造などを考慮し、避難場所を安全レベル分け

全国トップクラスの防災対策を施した



防災ナビアプリ
QRコード



スマホに
表示される
アイコン

⑥ 県独自の『防災ナビ』アプリ配信

全国で唯一

2018年5月～

1. 避難場所とそのルート簡単に検索できる
2. 防災情報が自動配信される
3. 家族が避難した場所が確認できる
4. 避難トレーニングができる

2019年度～

地震・津波だけでなく、現在地周辺の河川水位情報や土砂災害危険度情報も表示

⑦ ダム事前放流、停電等の早期復旧に関する協定

全国初

2012年6月～

- ・ダムが満水になる大雨が予想されるときに、発電用に貯めた水を予め放流する協定を関西電力と締結
- ・平成30年台風第21号では広範囲かつ長期間の停電・通信障害が発生したため、関西電力、NTT西日本と、停電・通信障害復旧作業の連携に関する協定を締結、県が復旧作業の支障物（倒木、崩土等）除去を支援

2019年4月～

⑧ 耐震対策

個人負担をより少なく

2018年4月～

- ・耐震診断 ①平成12年5月以前に建築の木造住宅 **個人負担なし** ②昭和56年5月以前に建築の非木造住宅 **個人負担 1/3**
- ・補強設計・改修 ①工事費のみなら111万円まで**自己負担0円** ②設計+工事100万円までは**自己負担0円**

⑨ ブロック塀対策

全国に先駆けて実施中

2018年9月～

- ・学校や主要通学路のブロック塀を調査・点検し、特に危険なブロック塀は、建築基準法に基づき指導・勧告・命令

⑩ 津波災害復興計画の事前策定

全国で唯一

策定中

- ・被災したまちや地域の復旧復興を遅れさせないため、大規模災害が発生する前に予め描いておくべき計画を、津波災害を受ける沿岸全ての19市町において策定・検討中（美浜町策定済）

医療崩壊をくい止めた

○ 医師を確保し、地域医療を担う人材を養成するシステムを構築

一般枠の定員増のほか、地域医療枠や県民医療枠を活用し、入学定員を50名増

【単位：人】

医学部募集定員(1学年あたり)の推移							
大学	区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24
和歌山県立医科大学	一般枠	60	60	70	70	70	70
	県民医療枠	-	20	20	20	20	20
	地域医療枠	-	5	5	10	10	10
	小計	60	85	95	100	100	100
近畿大学	和歌山県枠	-	-	-	5	5	10
合計		60	85	95	105	105	110

【県民医療枠】卒業後9年間、地域で中核的役割を果たす公的病院で勤務

義務期間								
1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
初期臨床研修(大学等)	後期研修(大学等)	地域中核病院	地域中核病院	後期研修(大学等)	後期研修(大学等)	地域中核病院	地域中核病院	

【地域医療枠】卒業後9年間、へき地医療拠点病院やへき地診療所で勤務

義務期間								
1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
初期臨床研修(大学等)	へき地医療拠点病院	へき地医療拠点病院	へき地医療拠点病院	後期研修(大学等)	後期研修(大学等)	へき地医療拠点病院	へき地医療拠点病院	へき地診療所

県内のへき地医療拠点病院や地域の中核病院に派遣し、必要となる地域医療体制を堅持

○ 看護職・リハビリ職・薬剤師を確保

大学名	開設時期	1学年定員
東京医療保健大学和歌山看護学部	2018年4月	90名
宝塚医療大学和歌山保健医療学部	2020年4月	100名
和歌山県立医科大学薬学部	2021年4月	100名

※東京医療保健大学は、入学者104名のうち99名が県内高校出身。県外看護大学への進学者は約30名減少

大学の誘致・整備は、「まちの賑わい」も取り戻す

○ 地域医療構想

- ・将来(2025年)の医療需要にふさわしい必要病床数を、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の4つの医療機能に分けて推計
- ・在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションの増加が見込まれるため、これらを提供する回復期病床へ転換するなど、病床機能を再編
- ・入院医療(病院・診療所)以外の受け皿整備のため、在宅医療や介護施設を充実

それぞれの地域で、患者の病状にあった質の高い医療を提供

高齢者の「安心」と「元気」を支える環境が良くなった

施設への入所を望む人へ

- ・ 特別養護老人ホームなどの着実な整備

現状

2018
約14,100床

増床

目標

2030
約16,600床

健康を維持するために

- ・ 健康づくり運動ポイント事業

スマホアプリ配信中!!



Android端末



iPhone端末

「生きがい」と「仕事」を

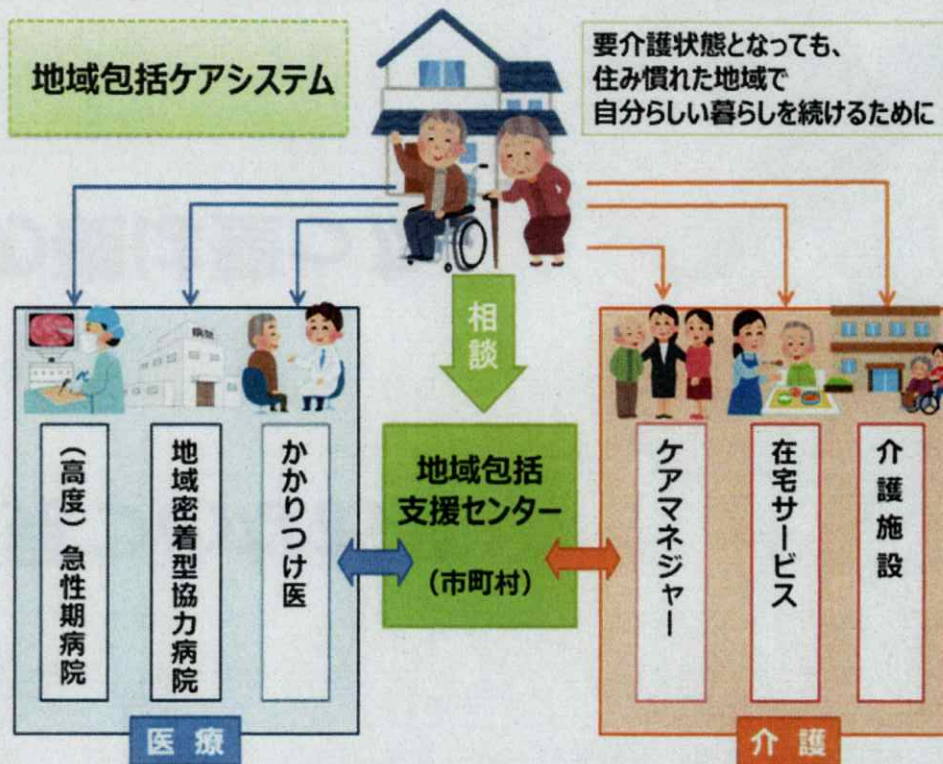
- ・ わかやま元気シニア生きがいバンク
- ・ 就活サイクルプロジェクト (UIターン、女性、高齢者)



自宅での生活を望む人へ

- ・ 在宅サービスなどの充実
- ・ 自立支援型ケアマネジメントの推進

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを



1 これまでの和歌山を見つめなおす

2 「和歌山再上昇」への礎は整った

3 和歌山をさらに飛躍させるために

(2019年度の新しい試み)

「万博」や「IR」を見据えて交通網を更に充実させる

- ◆大阪・関西万博が2025年に開催されることが決定
- ◆和歌山県として2024年度中のIR開業を目指す

○万博開催までに高速道路整備を更に推進

- ・京奈和を第二阪和まで延伸
- ・有田～南紀田辺の4車線化
(有田～印南は2021年中に完成予定)
- ・紀伊半島一周完成
- ・京奈和関空連絡道路の早期事業化

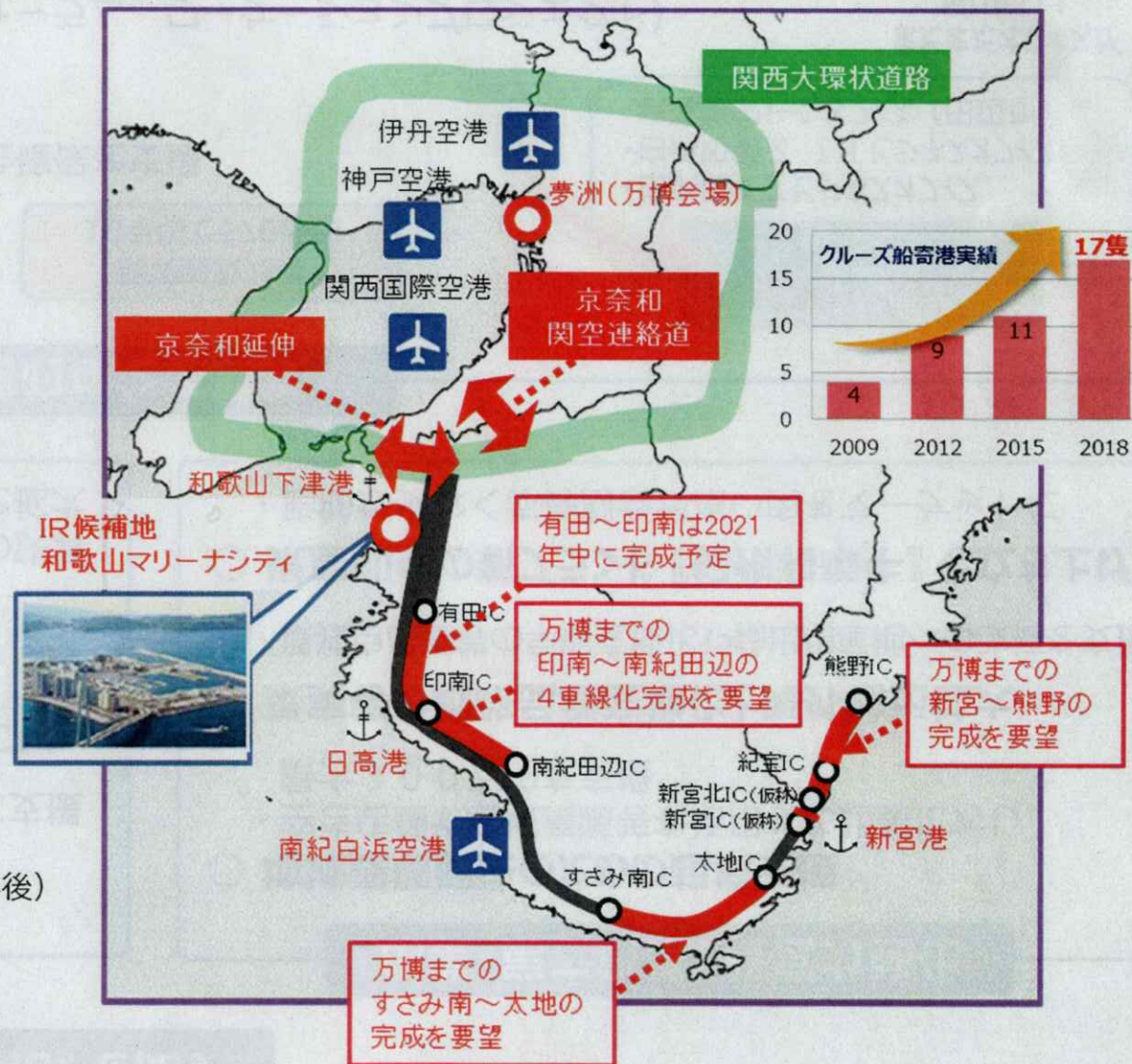
○その他の幹線道路の整備も進め、『県内主要都市間2時間移動』と『県内どこでも3時間移動』を実現

○民間のノウハウを活用した南紀白浜空港の活性化(4月1日民営化)

- ・航空ネットワークの拡充を進める
(羽田線大型化、成田線新規就航など)
- ・国際線ターミナルビル建設
(2021年夏頃完成予定)
- ・旅客数を増加させる
目標：13万人(2017年) → 25万人(10年後)

○大型クルーズ船誘致のための港湾整備

- ・観光周遊ルートの設定などのソフト対策と併せて推進



時代の潮流を見据え、産業の『弛まぬ進化』を促す

ICT等の利活用

- **ICT等の導入を促す**
 - ・ 専門家派遣に加え、企業の人材育成を新たに支援
 - ・ オランダ農業の強みを和歌山に適合させ、ICTを活用した環境制御装置などの新技術を導入
- **キャッシュレス決済を盛んにする**
 - ・ 外国からの観光客の増加や、事業者・店舗の決済手段の省力化に対応し、県内各所での消費を拡大

創業・第二創業、経営力強化

- **地域課題解決のための起業支援**
 - ・ 空き店舗や地域資源等を活用する起業に対し、最大300万円を支援
- **果実等の戦略品種産地化と海外輸出拡大**
 - ・ 県独自品種等の早期産地化や輸出用産地への改植を支援
- **県産和牛の新ブランド『紀州和華牛』を立ち上げ**
 - ・ 脂肪が少なく赤身割合が高い肉をマーケットに

戦略的な企業誘致

- **日本初『民間ロケット射場』を誘致する**
 - ・ 超小型衛星の宇宙宅配便事業（串本町）
 - ・ わかやま版PFI制度により、事業者の資金確保を支援

経済波及効果
10年間で670億円

- 『ICT企業』を誘致する

- ①和歌山の好条件をPR（首都圏での誘致フォーラム、ワーケーションプロジェクト）
- ③企業支援制度の充実（民間事業者による賃貸オフィス整備を支援、ICTオフィス整備奨励金）

②市町村と連携したICTオフィス整備

- ・ 白浜町ITビジネスオフィス
- ・ 白浜町第2ITビジネスオフィス
- ・ 秋津野グリーンオフィス（田辺市）

まだまだオフィスが
足りない！

- 富裕層など多様な客層の嗜好に応じられる『宿泊施設』誘致を更に進める

森林保全と林業をうまく組み合わせる

- 既** 紀の国森づくり税（県独自） ・ 集落周辺の危険度が高い森林の間伐 ・ 新紀州御留林（貴重な自然生態系を持つ森林を公有化）
- 新** 森林環境譲与税（国制度） 【市町村】 放置人工林を所有者に代わって管理 【県】 担い手確保・人材育成

観光をさらに盛んにするためのツールを増やす

- ① 南紀熊野ジオパークセンターの完成（2019年7月）、周遊ルートの構築
- ② 世界遺産15周年記念特別周遊
 - ◇ 高野・熊野・吉野・伊勢の四大聖地巡礼特別キャンペーン
 - ◇ 「高野・熊野を愛する100人の会」結成、県内周遊10万円プレゼントキャンペーン
- ③ 医療観光の本格的検討 ④ 和歌山県出身の人気声優 中島由貴さんとのコラボレーション
- ⑤ ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの外国人旅行者を和歌山へ誘客
- ⑥ 民間ノウハウを活かした白浜空港の活性化（再掲） ⑦ 大型クルーズ船の更なる誘致（再掲）



観光客をさらに増やし、和歌山の観光評価も高めていく

I Rの誘致を実現する (1)

○ I Rとは？ (国の成長戦略)

単なるカジノホテルではなく
複合的な観光集客施設



○ 候補地：和歌山マリーナシティ

- ① 関空に近い
- ② すぐに着工が可能
- ③ マリンスポーツ・レジャーの聖地
- ④ 京阪神に近い



○ なぜ、和歌山県が I R 誘致をめざすのか

- 産業構造や国際経済の変化に対応できなければ衰退する
- 県の経済発展や人口減少に歯止めをかけるための有効な手段

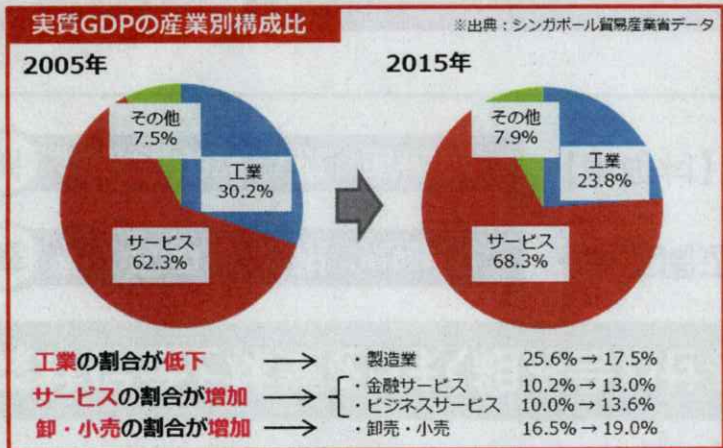
○ I Rの経済効果、雇用創出効果

- 来場者数：約400万人/年
- 経済波及効果：約3,000億円/年
- 新たに2万人の雇用

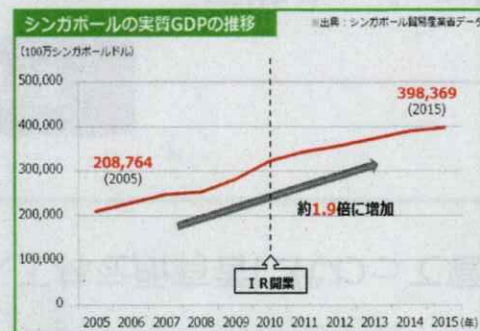


○ シンガポールの挑戦

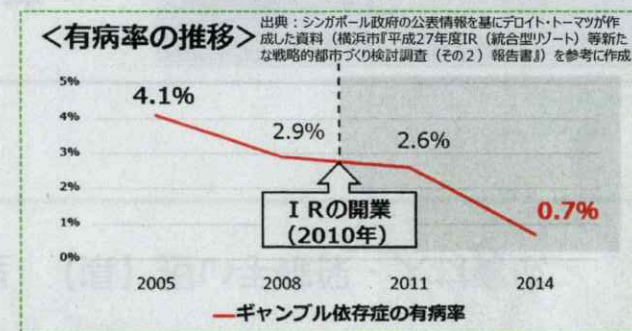
I Rの導入により、物流と製造業の国から
金融・商業の国へ巧みに進化



■ 実質GDPは1.9倍に



■ ギャンブル依存症有病率は低下



■ 観光客は36%、観光収入は76%増

	2009年	2010年	2011年
観光客数	968万人	I R開業	1,317万人
観光収入	126億S\$		222億S\$

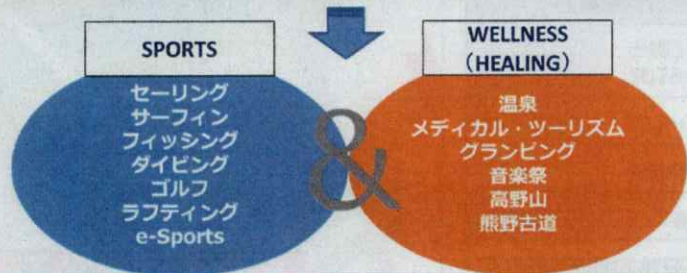
伸び率
(2009年→2011年)
136%
176%

- ・外国人観光客1人当たり旅行消費額が3割増加
- ・約2.2万人の雇用創出 (直接雇用)

I Rの誘致を実現する（2）

○ 和歌山県がめざす I Rとは

多種多様な観光資源を
背景にしたリゾート型 I R



<そのためのコンテンツ>

- ① **大規模な国際会議**などが開催できる会議場
(メイン会場は5,000人以上を収容)
- ② **世界的なスポーツ大会**などが開催できる
全天候型多目的アリーナ・展示場施設
- ③ **伝統・文化・芸術等を生かした公演**等により
観光の魅力を増進する施設
- ④ **県内外観光地への予約・移動**等がワンストップ
で対応可能なツアーデスク
- ⑤ **海外のVIPも宿泊可能**な、2,500室規模の
5つ星ホテル など

○ ギャンブル依存症などへの対応

■ ギャンブル依存症・破産リスクの防止

- ① 国による規制
 - ・ 入場回数制限（7日間で3回、28日間で10回）
 - ・ 本人や家族申告による入場規制、ATM設置制限
 - ・ クレジットカード利用制限（日本人は現金のみ） など
- ② 県による対策
 - ・ 一発破産の防止（I Rカードで利用上限額を設定）
 - ・ カジノ以外のギャンブルやスマホ依存など依存症全般に関する
学校教育の充実、相談拠点の整備、相談員の育成 など

■ 治安の悪化・青少年保護

暴力団員等の入場禁止制限、マネーロンダリング対策 など

→ 今後、具体的な対策をさらに練り上げていく

○ 和歌山が選ばれるために

■ 区域認定は、**最大3箇所**

■ 大阪の I R との共存は可能

- ・ I R整備法に地域偏在考慮に
関する記載がない
- ・ 国会でもそういう議論がない
- ・ 政府：政策目的に合致するもの
を選定する
- ・ 民間事業者：近くに複数ある方
が相乗効果がある
- ・ 大阪とはコンセプトが違い、
投資意向事業者も異なる

■ 今後のスケジュール（想定）



★2024年度中のIR開業をめざす 23
(ただし、区域認定までのスケジュールは国が今後決定)

「いのちを守る」政策を強化

○ 防災・減災、国土強靱化の3か年緊急対策

- ・国が総事業費7兆円を確保
- ・和歌山県が既に計画している地震・津波対策や洪水・土砂災害対策の進捗を加速化

○ 災害時の病院情報を見える化

お知らせ

緊急 ○月○日 和歌山県で地震が発生しました
○月○日 ○時現在 受診可能な病院はこちら

受診可能な病院をクリック



この医療機関は現在 **受診可能です**

医療機関	○○病院
住所	和歌山市○○
電話番号	073-○○○-○○○○
最終更新	2019年○月○日 午前7時30分
医療機関からの連絡	
人工透析が必要な患者を優先的に診療 詳細は病院へお問い合わせ下さい	

○ 防災ヘリコプター等の夜間運航体制を強化

- ・夜間照明設備があるヘリポートは4市町7箇所
- ・12市町村13箇所に可搬型照明を設置
- ・県立医大にも夜間照明設備を設置し、ドクヘリの運航時間を延長



○ 被災状況の把握を早く正確に

- ・民間人工衛星の画像を活用し、被災全体像を把握
- ・情報収集用ドローンを活用し、局所的状況を把握

○ 若年がん患者への支援

- ・若年がん患者が、がん治療前に生殖機能を温存し、将来、子供を産み育てる希望をもって、がん治療に取り組むことを支援

介護サービスの充実

○ 介護ロボット導入支援

- ・介護従事者の業務効率化や負担軽減を図り、要介護者へのサービス充実に繋げる

① 移乗介護
パワーアシスト機器



② 見守り支援
センサー等で異常を感知



③ 入浴支援
浴槽出入り支援機器





子育て環境や教育を更に充実させる

子育てに関する経済的負担をさらに軽減

○保育料等の無償化をさらに拡大




※保育料等無償化の対象世帯 → 2019年10月から変更

	第3子以降	第2子	第1子
3歳～5歳 	所得制限なし	所得制限 年収約360万円 ↓ 所得制限なし	対象外 ↓ 所得制限なし
0歳～2歳 	所得制限なし	所得制限 年収約360万円	対象外 ↓ 所得制限 年収約270万円 (住民税非課税世帯)

※これまで県と市町村で支援してきたものの、国の制度変更により不足する部分（副食費）は引き続き支援（市町村と検討）

ICT教育を全ての公立学校（小中高）で実施

○学年に応じたプログラミング教育を通じて、様々な課題を発見、解決しようとする児童・生徒を育成

	実施内容	学ぶためのツール等
小学校	プログラミングを体験し、プログラミング的思考を育む（5・6年生）	 ロボット教材 (意図する動きの組立)
中学校	プログラミングを学習し、課題解決の体験をする（3年間）	 センサー等を活用した課題解決のプログラミングなど
高校	プログラミングを活用し、課題解決力を身につける	 テキスト型プログラミング言語（スマホアプリ開発）

より高度に

○企業等と連携したプログラミング教育

中学校・高校のパソコンクラブに県内ICT企業等から指導者（システムエンジニア等）を派遣

全国や世界の方々と交流するビッグイベントが目白押し

2019年

ねんりんピック紀の国わかやま2019

和歌山県人会世界大会

2021年

ワールドマスタースゲームズ2021関西

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭

全国高等学校総合文化祭

文化や生涯スポーツなどを
更に活性化

有田市の地域情報

① 国道42号有田海南道路

- ・用地取得率(面積)99%
 - ・有田市内では、有田川渡河部の橋梁工事を推進。
- 下部工事が概ね完成し、今年度は上部工を発注予定。



④ 国道480号歩道整備

(山田原地区、保田橋北詰)

- ・山田原地区では400m間で用地取得を推進。
- ・保田大橋北詰では、今年度測量設計を実施予定。
- ・市内中学校が統合される令和6年4月までの完成を目指す。

⑥ 有田川の改修

- 河口部右岸の老朽化対策
 - ・今年度は護岸(150m)、導流堤(20m)の工事を推進
- 宮崎町地区(河口部左岸)
 - ・矢板護岸(H30補正と併せて120m)の工事を推進
- 山田原地区(築堤工事)
 - ・用地取得を推進
- 糸我地区
 - ・堤防強化として、矢板工や護岸工(H30補正と併せて410m)の工事を推進
- 宮原地区
 - ・国土強靱化予算を活用し、宮原橋付近の樹木伐採や河道掘削を推進
- 高山川(⑥-1)
 - ・ポンプに設置する除塵機の工事が7月に完成。
- お仙谷川(⑥-2)
 - ・今年度から導流堤の工事着手予定
- 西谷川(⑥-3)・宮前川(⑥-4)
 - ・今年度は、両河川の合流点から上流の護岸工(200m)を実施予定

⑤ 箕島漁港の整備

- ・今年度は、防波堤(135m)、岸壁(60m)の工事を推進。

③ 県道有田湯浅線と国道42号交差点付近の歩道整備

- ・用地取得を推進。
- ・来年度から工事着手予定。

② 県道有田湯浅線(千田～高田)

- ・高田地区：600m間で用地取得を推進。今年度から工事着手
- ・千田地区：一部で計画に同意が得られていないため、協力をお願い



県の財政は健全を保っている

◎ 2019年度当初予算のフレーム

(単位：億円)

	2018年度 当初予算	2019年度 当初予算	差引
歳出 (A)	5,535	5,531	△ 4
人件費	1,401	1,388	△ 13
公債費	711	719	8
投資的経費	1,063	1,062	△ 1
その他支出	2,361	2,362	1
社会保障関係経費	609	629	20
歳入 (B)	5,525	5,522	△ 3
県税	927	935	8
地方交付税・臨財債	1,883	1,871	△ 12
国庫支出金	710	714	3
県債（臨財債除く）	466	537	71
その他収入	1,539	1,465	△ 74

収支不足額 (A)-(B)	10	9
----------------------	-----------	----------

財政調整基金・県債管理基金 年度末残高見込	219	210
----------------------------------	------------	------------

プラン上の
2019残高
>196億円

※2018年度残高は決算見込

◎ 中期行財政経営プランを着実に実行する

<2017年度～2021年度>

- 一般行政職員・教員・警察官等の職員数を全体で 14,760人程度の体制にする
2016.4.1 : 15,070人
2018.4.1 : 14,917人

- 公共施設等の長寿命化を推進
- 公共建築物の更新や大規模修繕に係る経費（単年度で100億円超）を抑制

- 収支不足を縮減し、基金残高を確保 (億円)

	2017	2018	2019	2020	2021
収支不足額	0	10	12	19	24
基金残高 ^(※1)	219	208	196	177	153

※1 財政調整基金・県債管理基金の合計残高

※2 上記はプラン上の収支不足額・基金残高